



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 平成31年3月20日

配当支払開始予定日

平成31年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	142,894	12.4	7,370	4.3	7,357	5.0	4,650	0.8
29年12月期	127,147	34.8	7,064	4.6	7,007	4.1	4,612	10.0

(注) 包括利益 30年12月期 4,592百万円 (6.2%) 29年12月期 4,893百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	276.38	272.02	23.9	9.2	5.2
29年12月期	275.35	270.68	28.8	9.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	79,964	22,347	26.3	1,249.02
29年12月期	80,039	19,140	22.3	1,059.91

(参考) 自己資本 30年12月期 21,028百万円 29年12月期 17,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	9,277	1,405	7,538	18,824
29年12月期	8,159	2,668	3,058	18,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		82.70	82.70	1,390	30.0	8.7
30年12月期		0.00		83.00	83.00	1,397	30.0	7.2
31年12月期(予想)		0.00		65.50	65.50		30.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,514	3.3	1,057	47.3	992	50.4	605	43.9	35.96
通期	155,452	8.8	6,049	17.9	5,910	19.7	3,672	21.0	218.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	16,956,600 株	29年12月期	16,932,500 株
期末自己株式数	30年12月期	120,929 株	29年12月期	120,846 株
期中平均株式数	30年12月期	16,825,751 株	29年12月期	16,750,222 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,647	22.2	165	200.7	3,988	14.7	3,881	15.7
29年12月期	1,347	30.5	54	196.7	4,676	46.0	4,602	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	230.70	227.07
29年12月期	274.77	270.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	39,792	13,630	33.9	802.22
29年12月期	43,519	11,136	25.3	654.47

(参考) 自己資本 30年12月期 13,505百万円 29年12月期 11,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や設備投資計画は堅実に推移しているものの、米中貿易摩擦の懸念や中国経済の減速などから、先行きの不透明感がますます強まっております。また、労働需給のひっ迫は続き、有効求人倍率も引き続き歴史的な高水準で推移、慢性的な人手不足への懸念が景況感を押し下げている状況にもあります。

このような状況下、当社グループの業績は、基幹事業である人材・教育ビジネスが好調に推移し全体をけん引するとともに、不動産ビジネスも堅調に推移させたことで、前年同期比で増収増益となりました。

人材・教育ビジネスにおきましては、米中貿易摩擦による国内製造メーカーに対する影響や、今後も継続する人手不足、法改正等の外的要因に対する、営業・管理・採用等の本質的な対応に加え、ブランド力（集まる力）を高める中長期的視点での施策を実行し、クライアント、社員、応募者へ他社との将来的な差別化を明確に打ち出して参りました。それにより、優秀な人材を中心とした着実な採用と大規模人材ニーズに対する確実な対応を実現し、過去最高の稼働人員・売上高へと繋げグループ全体の業績を大幅にけん引いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、不動産市場価格の高止まりから先行きの不透明感が増す中、幅広い領域・地域をカバーしている強みを背景に、その情報力・ネットワーク力によって、適切な仕入れと引渡しを行い堅調に推移、過去最高の売上高を計上し、グループ全体の業績底上げに寄与いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、総務省の競争促進政策により通信事業者間のサービスが多様化しお客様の選択肢が広がる中、各店舗のさらなるサービスの向上と、店舗の統廃合による効率化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142,894百万円（前期比12.4%増）、営業利益は7,370百万円（前期比4.3%増）、経常利益は7,357百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,650百万円（前期比0.8%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、主に物流分野・機械分野・電気電子分野を中心に業績拡大し、グループ全体を大きくけん引いたしました。

物流分野においては、マネジメント人材を中心とした階層教育によって、より多くの拠点に対する人材のマネジメントと安定したアウトプットのコントロールが可能となり、年末繁忙の大型案件を確実に対応し大幅な売上高・利益の底上げを実現、合わせて新拠点立ち上げへの投資も先行させ、次期以降の更なる拡大への準備を進めました。

機械・電気電子分野においては、市況変動に伴う減産等の影響がありましたが想定範囲であり、従前より進めていた請負事業所の拡大と5Gなどの成長産業への顧客開拓によって戦略的な人材の流動化を図ることで売上高・利益ともに拡大いたしました。

採用面においても、確実な採用・育成・配属プロセスを確立するために実施した数百名規模の先行採用や、62,000名を超える登録者となる当社独自WEBサイト「JOB PAPER」を中心とした採用プロセスの見直しを継続して行うことで、配属人数の拡大に繋げることができました。

また、今後大きな差別化となる人材育成については、適材適所への配属によるOJTや独自のキャリア形成支援によって、社員のスキルアップだけでなく定着率も改善しており、特に評価制度については、外部企業の活用によって現在の制度をゼロから見直し再構築することで、より魅力ある企業（「集まる力」の強化）への成長を確実に進めております。これらの活動は働き方改革に伴う同一労働同一賃金対応にも即した制度となっており、クライアントの新たなソリューションとしてパッケージ化を進めています。

以上の結果、売上高は49,524百万円（前期比18.9%増）、セグメント利益は3,169百万円（前期比22.5%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、半導体・機械・自動車・情報通信分野等幅広い分野で売上高・利益ともに順調に推移し、需要が高い自動車関連の機械設計技術者や5G関連等のシステムエンジニアに関して安定した配属を行うことで、業績拡大に繋げることができました。

特に、現在増加している育成人材（未経験者）の受入企業に対応するために、エンジニアの育成配属を目的に従前より推し進めてきた人材育成スキーム※をさらに充実させ、採用枠の裾野を広げ配属数を拡大することで売上高・利益の底上げに繋げることができました。

特に、育成人材の適正配置によるチャージアップ等社員“個”の技術に合わせた配属を進めるなど、マッチングの幅を社員自ら能動的に広げられる仕組みを強化し、さらなる拡大への準備も推し進めました。

また、需要が旺盛な建設技術部門や強みであるリペア部門も堅調に推移させ、事業の裾野拡大を着実に推し進めております。

※既存社員に対するキャリアチェンジのための教育や保有技術のさらなる深化と、未経験者に対する「デザインセンター」での3D-CAD研修、「プロダクションエンジニアリングセンター」での生産技術研修、㈱アドバンと連携したJ A V AやP y t h o n、組込C等のプログラミング研修をはじめとした人材育成・輩出スキーム。

以上の結果、売上高は15,200百万円（前期比25.0%増）、セグメント利益は1,337百万円（前期比5.9%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、研究者派遣部門に関しては化学・合成化学系を中心に順調に推移する一方で、臨床試験受託事業（CRO）部門での大型案件の失注や構造改革のための先行投資の影響で増収減益となりました。

研究者派遣部門においては、研究者を派遣するアウトソーシング業界のマーケットリーダーとして、より高付加価値領域への参入を視野に人材育成への投資を行い、高チャージでの配属を進めた結果、順調に利益の拡大へと繋げることができました。

また、従前より推し進めてきた大学との共同研究においては、東京大学大学院工学系研究科応用科学専攻・山口研究室との共同研究を新たに開始するなど、より高度な専門知識・技術を有した研究員の育成体制の構築を進めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱においては、当前半期での顧客企業の試験延期等に起因する大型案件の失注により減益となりました。当四半期においては松山晃文教授（学校法人藤田学園藤田医科大学医学部再生医療学講座講座教授/研究支援推進センター再生医療支援推進施設施設長）とアドバイザー契約を締結し、遺伝子細胞治療、再生医療など今後の成長分野に対する事業戦略や社員教育に対する検証とアドバイスを受けながら、次期以降を見据えた構造改革を推し進めました。

以上の結果、売上高は6,779百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は559百万円（前期比11.9%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、当期は次期以降を見据え事業拡大のスピードを抑えながら戦略的に事業モデルの改革を推し進めました。

より高付加価値領域への進出を図り、取り扱い職種・事業領域の見直しを図るとともに、管理部門の強化と、採用をより効率的に行うためのコールセンター開設等の先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は3,533百万円（前期比38.4%減）、セグメント損失は100百万円（前期はセグメント利益219百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、注力するリノベーション関連において、エリア拡大とブランド戦略により前年同期比で約30%増となる引渡し件数を実現しました。加えて、今後の拡大が見込まれるリノベーション業界においての先を見越し、優秀な人材の確保に繋げるため「ReColor」等の新たなブランド戦略を展開いたしました。また、デベロップメント関連においても、各営業エリアでの新築分譲マンションの販売が順調に進捗し、「レジデンシャル池上(東京)」、「レジデンシャル生駒(奈良)」、「レジデンシャル武蔵ヶ丘(熊本)」が完売及び全戸が引渡完了となる等、堅調に推移いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、187戸の引渡しと、事業用地10物件の引渡しにより、売上高は26,464百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高2,540百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、688戸を引渡し、売上高13,408百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において321戸引渡し、売上高7,735百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高1,864百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は52,011百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は4,589百万円（前期比1.0%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、業界の再編に伴う残存者メリット享受のための優良店舗網構築へ投資を先行し、増収減益となりました。

売上高に関しては、昨年度増加させた店舗を中心に販売台数が増加し増収となりましたが、利益に関しては、投資を先行していることに加え、戦略的な販促費の増加等により減益となりました。

引き続き、ドミナント戦略に基づき、M&Aも視野に入れた店舗の統廃合を行うとともに、店舗スタッフの接遇力向上等の人材育成にも注力しながら優良店舗網の構築を進めております。

一方で、中小企業向けのコスト削減ソリューション部門は順調に売上利益ともに拡大し、新商材の取り扱いや、新規事業への取り組みを進め、次期以降の拡大に向けた準備を行いました。

以上の結果、売上高は12,376百万円（前期比35.0%増）、セグメント利益は3百万円（前期比85.1%減）となりました。

（その他）

PCスクール運営等を行っている㈱アドバンは、Web制作等を行うクリエイティブ部門が順調に推移いたしました。また、人材・教育ビジネスと連携しグループ内の人材育成に大いに貢献、特にテクノ事業でのシステムエンジニア研修を拡大するなど、グループでのシナジー効果を大いに発揮いたしました。

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社は、当期は繁忙期での天候不順や災害等がありながらも、施設の再整備や様々な施策が奏功し、前年同期比で入園者数が増加し増収となりました。

また、更なる集客拡大のために、滋賀農業公園ブルーメの丘に巨大アスレチック施設「アルプスジム」（2019年3月オープン）建設に着工するなどの先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は3,467百万円（前期比21.4%増）、セグメント損失は270百万円（前期はセグメント損失272百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は79,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額597百万円、受取手形及び売掛金の増加額1,048百万円、販売用不動産の増加額868百万円、仕掛販売用不動産の減少額3,560百万円、有形固定資産の増加額732百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が57,616百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,283百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額244百万円、不動産事業未払金の増加額630百万円、短期借入金の減少額4,772百万円、未払法人税等の増加額368百万円、退職給付に係る負債の増加額229百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が22,347百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,207百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,243百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18,824百万円となり、前連結会計年度末と比較して597百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,277百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益7,379百万円、販売用不動産の減少額3,064百万円、法人税等の還付額1,301百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額3,268百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,405百万円の支出となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入39万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,310百万円、事業譲受による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,538百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入3,625百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額6,674百万円、長期借入金の返済による支出2,775百万円、配当金の支払額1,390百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	16.1	19.2	19.4	22.3	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	42.3	46.8	75.3	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,373.7	△704.2	△1,159.2	522.8	403.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	△31.5	△21.7	36.3	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり83円00銭の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり65円50銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期以降のわが国経済の見通しとしては、中国経済を中心とした世界経済の減速や貿易摩擦の懸念等の影響により依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、さらなる企業価値の向上を視野に「新・中期経営計画2021」を策定。今後、既存事業のさらなる深掘と事業領域を広げながら、新たな事業の柱を構築しバランスのとれたさらなる安定成長を実現して参ります。

人材・教育ビジネスにおいては、労働人口減少に伴う対応として、派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正などによってビジネス環境が大きく変わってきており、それに対して各社が特色を出すことによって競争力が高まり、業界の成熟化が一層図られてきております。

当社グループでは、リーディングカンパニーとしてこの環境変化の本質を見抜き、本来の人材ビジネス業界の役割である雇用創出、人材育成、人材輩出に対してあらゆる角度から取り組んで参ります。

特に重視している人材育成においては、学びを通じて社員の可能性を最大限に引き出し、評価することによって個の価値を高め、それをチーム化することによって従前から推し進めている「人材プラットフォーム」の構築を加速度的に進化させ、高領域でのプレゼンスを高めることで差別化を図って参ります。

不動産ビジネスにおいては、先行き不透明な不動産市況の中において、中・長期的な視点で事業展開することによって、注力するマーケット、地域、仕入れの強弱をコントロールし、リスク分散することによって、安定した経営を進めて参ります。

特に数値管理においては、対前年比を重視するストックビジネスと対予算比を重視するフロービジネスの特性に鑑み管理することによって、より精度の高い経営判断と事業運営へと繋げて参ります。

情報通信ビジネスにおいては、業界の再編が進む中、残存者メリット享受に向け、ドミナント戦略を深化させ優良店舗網の構築を進めるとともに、法人向けのコスト削減ソリューション事業や新商材・新規事業等の展開により、再拡大に向けた準備を進めて参ります。

これら安定した3つのコアビジネスを事業基盤に、事業の裾野を広げていくとともに、新たな柱となる新領域への参入も視野にさらなる成長を実現して参ります。

以上のことから、平成31年12月期の連結業績予想は、売上高155,452百万円(前期比8.8%増)、営業利益6,049百万円(前期比17.9%減)、経常利益5,910百万円(前期比19.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,672百万円(前期比21.0%減)を見込んでおります。

2. 経営方針

① 経営方針

ワールドホールディングスは創業以来、世界に開かれた人と人の繋がりである“絆”を深めるために、下記の企業理念の基、より多くの人々に対して生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでおります。

(企業理念)

- ・人として心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す。
- ・ビジネスを人材育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を世に送り出す企業を目指す。
- ・自然環境を守り、地球資源を大切に、常に社会貢献できる企業を目指す。
- ・シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す。
- ・社員が働き甲斐のある会社を目指す。

② 中長期的な会社の経営戦略

ワールドホールディングスは売上高・利益を安定的かつ継続的に維持できる“ストックビジネス”と、大きな売上高と利益が見込める“フロービジネス”をベースに、人材・教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネスの3つのビジネスを構成し事業展開することによって、経済環境・業種・業界のリスクヘッジとともに継続的な安定成長を図っております。

③ 会社の対処すべき課題

世界経済の減速感や米中貿易摩擦の影響等により、市況の先行きが不透明感を増す中、さらなる安定成長を実現するために、当社グループでは、セグメントごとに以下を対処すべき主要な課題と捉えております。

「人材・教育ビジネス」

人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少などにより全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなどから、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「ワンストップサービス」による多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図ると共に、従前から推し進めている「人材プラットフォーム」構想の進化や、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制整備を深化させ、「集める力」（会社の魅力・ブランド力）を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げて参ります。そして、当社が取り組んできた、請負やコンソーシアムによる今までの取組実績から、クライアントと共に女性、高齢者などの様々な人材が働く場所を提供し採用母集団の最大化を図って参ります。

「不動産ビジネス」

市況の変動への対応

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きく、時期によって仕入難や販売価格高騰等により販売数や収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、従来からのデベロップメント関連をはじめとしたフロービジネスだけでなく、ストックビジネスを安定成長させることによって、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図って参ります。また、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へは積極的に投資し拡大して参ります。

「情報通信ビジネス」

変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎え市場ニーズが変化中、販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少につながる可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは顧客と携帯キャリアの囲い込みを重視し、良質でホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成と優良店舗網の構築を進めて参ります。また、現在取り組んでいる法人向けサービスの拡充や、新規事業への取組を進め安定化を図ることで、変化する市場ニーズに対応できる体制を整えて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,227	18,825
受取手形及び売掛金	10,204	11,252
商品及び製品	889	1,032
販売用不動産	12,324	13,193
仕掛品	117	129
仕掛販売用不動産	24,684	21,124
繰延税金資産	416	486
その他	3,499	4,270
貸倒引当金	△48	△5
流動資産合計	70,315	70,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,362	8,731
減価償却累計額	△6,848	△7,059
建物及び構築物（純額）	1,513	1,671
土地	1,961	1,988
その他	3,308	3,988
減価償却累計額	△2,076	△2,209
その他（純額）	1,232	1,778
有形固定資産合計	4,707	5,439
無形固定資産		
のれん	1,552	1,046
その他	368	312
無形固定資産合計	1,921	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	821	442
繰延税金資産	659	692
敷金及び保証金	847	917
その他	845	878
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	3,094	2,856
固定資産合計	9,724	9,654
資産合計	80,039	79,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286	1,531
不動産事業未払金	1,187	1,818
短期借入金	33,094	28,321
未払費用	5,827	5,963
未払法人税等	1,509	1,877
未払消費税等	1,323	1,217
賞与引当金	72	111
その他	4,874	5,290
流動負債合計	49,175	46,130
固定負債		
長期借入金	9,566	9,112
役員退職慰労引当金	547	667
退職給付に係る負債	1,181	1,411
その他	428	293
固定負債合計	11,724	11,485
負債合計	60,899	57,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	768	784
資本剰余金	949	965
利益剰余金	16,169	19,412
自己株式	△126	△126
株主資本合計	17,761	21,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	12
為替換算調整勘定	11	1
退職給付に係る調整累計額	9	△21
その他の包括利益累計額合計	57	△8
新株予約権	133	124
非支配株主持分	1,187	1,195
純資産合計	19,140	22,347
負債純資産合計	80,039	79,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	127,147	142,894
売上原価	101,878	115,154
売上総利益	25,268	27,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	435	475
給料及び手当	6,224	6,932
賞与引当金繰入額	29	52
退職給付費用	65	69
役員退職慰労引当金繰入額	71	115
福利厚生費	1,123	1,293
減価償却費	412	475
賃借料	1,017	1,132
のれん償却額	656	654
その他	8,166	9,166
販売費及び一般管理費合計	18,203	20,370
営業利益	7,064	7,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	30
助成金収入	21	32
設備支援金	42	15
その他	171	189
営業外収益合計	250	267
営業外費用		
支払利息	226	195
固定資産除却損	28	20
その他	52	64
営業外費用合計	307	280
経常利益	7,007	7,357
特別利益		
固定資産売却益	331	—
消費税等簡易課税差額収入	—	112
債務免除益	330	—
特別利益合計	661	112
特別損失		
減損損失	351	54
関係会社株式評価損	114	16
災害による損失	—	18
特別損失合計	465	90
税金等調整前当期純利益	7,204	7,379
法人税、住民税及び事業税	2,449	2,784
法人税等調整額	24	△67
法人税等合計	2,474	2,717
当期純利益	4,730	4,662
非支配株主に帰属する当期純利益	117	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,612	4,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	4,730	4,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△24
為替換算調整勘定	7	△15
退職給付に係る調整額	145	△30
その他の包括利益合計	163	△70
包括利益	4,893	4,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,774	4,584
非支配株主に係る包括利益	119	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	12,833	△126	14,303
当期変動額					
新株の発行	66	66			133
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益			4,612		4,612
自己株式の処分				0	0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			10		10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△12			△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66	54	3,335	0	3,457
当期末残高	768	949	16,169	△126	17,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	8	△136	△102	162	1,099	15,464
当期変動額							
新株の発行							133
剰余金の配当							△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益							4,612
自己株式の処分							0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額							△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	3	145	159	△29	88	218
当期変動額合計	10	3	145	159	△29	88	3,675
当期末残高	36	11	9	57	133	1,187	19,140

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768	949	16,169	△126	17,761
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益			4,650		4,650
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	3,243	△0	3,274
当期末残高	784	965	19,412	△126	21,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36	11	9	57	133	1,187	19,140
当期変動額							
新株の発行							31
剰余金の配当							△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益							4,650
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△10	△30	△65	△9	7	△67
当期変動額合計	△24	△10	△30	△65	△9	7	3,207
当期末残高	12	1	△21	△8	124	1,195	22,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,204	7,379
減価償却費	564	696
減損損失	351	54
のれん償却額	656	654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	160
受取利息及び受取配当金	△15	△30
支払利息	226	195
固定資産除却損	28	20
関係会社株式評価損	114	16
債務免除益	△330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,777	△929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197	△82
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,496	3,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	695	838
未払費用の増減額 (△は減少)	1,003	100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,287	413
その他	39	△1,242
小計	11,999	11,424
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△224	△202
法人税等の支払額	△4,381	△3,268
法人税等の還付額	750	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,159	9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,022	—
非連結子会社株式の取得による支出	△276	△70
有形固定資産の取得による支出	△901	△1,310
無形固定資産の取得による支出	△59	△37
事業譲受による支出	△194	△100
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△155	△75
貸付けによる支出	△15	△27
貸付金の回収による収入	183	7
その他	766	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△1,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,998	△6,674
長期借入れによる収入	5,048	3,625
長期借入金の返済による支出	△9,606	△2,775
リース債務の返済による支出	△23	△20
社債の償還による支出	△245	△290
株式の発行による収入	98	23
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,258	△1,390
非支配株主への配当金の支払額	△9	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	△7,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,438	320
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	18,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	276
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△91	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,227	18,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修繕受託・システム受託開発等
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・臨床派遣・CRO（臨床試験受託）
- (4) セールス&マーケティング事業…販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業…住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング
戸建住宅の設計施工販売・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理
ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	41,654	12,155	6,489	5,741	49,080	9,167	124,290	2,856	127,147	—	127,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	476	—	525	21	10	1,034	82	1,116	△1,116	—
計	41,655	12,632	6,489	6,267	49,101	9,178	125,324	2,939	128,263	△1,116	127,147
セグメント利益又は損失(△)	2,587	1,263	634	219	4,635	25	9,365	△272	9,093	△2,029	7,064
セグメント資産	6,516	2,450	1,295	751	53,113	3,631	67,757	1,914	69,671	10,367	80,039
その他の項目											
減価償却費	6	16	4	2	222	58	312	131	443	120	564
のれんの償却額	1	—	—	—	571	9	582	61	644	12	656
減損損失	—	—	—	—	—	2	2	348	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	4	43	1	542	224	821	76	897	191	1,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	49,524	15,200	6,779	3,533	52,011	12,376	139,427	3,467	142,894	—	142,894
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	463	—	133	17	49	664	106	771	△771	—
計	49,525	15,664	6,779	3,667	52,029	12,426	140,091	3,574	143,666	△771	142,894
セグメント利 益又は損失 (△)	3,169	1,337	559	△100	4,589	3	9,558	△270	9,287	△1,917	7,370
セグメント資 産	7,367	3,253	1,218	943	52,633	3,841	69,257	2,482	71,740	8,223	79,964
その他の項目											
減価償却費	7	18	11	1	273	67	380	156	537	159	696
のれんの償 却額	1	37	—	—	563	25	628	11	639	15	654
減損損失	—	—	—	—	17	37	54	—	54	—	54
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	6	72	14	0	514	161	769	658	1,428	130	1,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,917百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,933百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,059円91銭	1,249円02銭
1株当たり当期純利益金額	275円35銭	276円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	270円68銭	272円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,612	4,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,612	4,650
期中平均株式数(株)	16,750,222	16,825,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	288,831	269,645
(うち新株予約権(株))	(288,831)	(269,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

平成31年12月期の連結業績予想（自 平成31年1月1日 至 平成31年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
売上高	24,344	8,554	3,654	1,746	19,517	6,714	64,531	1,983	—	66,514
セグメント利益	1,165	544	291	△33	219	30	2,218	23	△1,184	1,057

平成31年12月期の連結業績予想（自 平成31年1月1日 至 平成31年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
売上高	53,427	18,228	7,638	4,066	56,063	12,019	151,444	4,008	—	155,452
セグメント利益	3,309	1,548	719	40	2,753	157	8,528	45	△2,525	6,049